

第 2 章 学校選択制のアンケート調査の概要

1 調査の実施経緯

調布市教育委員会では、学校選択制を客観的に検証するため、平成23年2月に「調布市立中学校の学校選択制検証委員会」を発足し、平成22及び23年度に実施したアンケート調査の結果の比較分析を行うとともに、課題抽出と課題解決に向けた具体的な取組についての検証を実施しました。

この調査から5カ年が経過し、その間に国や都による「小中一貫教育(P65)」や「コミュニティスクール(P65)」の推進、35人学級の編制を実現するなど、学校を取り巻く状況は変化しています。そのため、現状の把握と制度改善の必要性を検証することを目的として、今回の調査を実施しました。

2 検証の手法

今回の調査は、より幅広い意見を取り入れつつ検証を行うことを目的としています。そのため、アンケート調査の対象には、これまでに本制度を利用してきた中学校2年生と、これから制度の利用対象となる小学校5年生の児童生徒・保護者のほか、新たに小・中学校の教職員を加えています。

また、下記5つの視点から質問事項を設定するとともに、前回の検証委員会の委員長を務めていただいた帝京大学教育学部長の和田孝教授から、有識者として見解をいただき、制度導入時の趣旨や目的に合った制度となっているか検証を行いました。

併せて、国の推進する小中一貫教育やコミュニティスクールとの違いを比較し、制度の在り方について検証するものとしています。

調布市における検証の5つの視点

- ① 学校選択制は支持されているのか。
- ② 必要な情報が適宜適切に提供できているか。風評等による選択がされていないか。
- ③ 特色ある学校づくりの取組に繋がっているのか。
- ④ 学校と地域との連携が希薄になっていないか。
- ⑤ 学校間の序列化や学校間格差等が生まれていないか。

《検証スキーム》

平成23年度
アンケート調査結果

比較・分析

平成29年度
アンケート調査結果

検証

- ・5つの視点
- ・有識者の見解
- ・他制度との比較と調布市における現行の取組との比較

検証結果



- ・前回と同様の設問を設定することによる比較
- ・新規設問の設定による新たな意見の集約

《調査対象者》

平成23年度

- ・中学校2年生の生徒・保護者
- ・小学校5年生の児童・保護者

平成29年度

- ・中学校2年生の生徒・保護者
 - ・小学校5年生の児童・保護者
- ◎調布市立小学校・中学校教職員（新規）

平成29年度では、異なる視点からの意見の抽出を目的として新規に市立小・中学校の教職員を調査対象としています。

3 アンケート調査の内容

(1) 調査対象者

ア 中学校2年生の生徒・保護者（中学校2年生の全クラス）

イ 小学校5年生の児童・保護者

（各学校が任意に選択した小学校5年生の1クラス）

ウ 調布市立小学校・中学校教職員

(2) 調査期間

平成29年9月15日（金）～10月20日（金）

(3) 配布・回収方法

調布市立小・中学校に在籍する児童・生徒及び教職員は各小・中学校を通じて配布・回収を実施

※無作為に抽出した国立・都立・私立小・中学校に在籍する児童及び生徒は個別に郵送にて配布し，返信用封筒による回収を実施

4 アンケート調査の回収結果

対象者	対象者数	回収数	回収率
中2生徒・保護者	1,403	593	42.3%
小5児童・保護者	700	419	59.9%
計	2,103	1,012	48.1%

中学校教職員	253	114	45.1%
小学校教職員	592	309	52.2%
計	845	423	50.1%